



## 2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月14日

上場会社名 松竹 株式会社  
 コード番号 9601  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 迫本 淳一  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 尾崎 啓成  
 定時株主総会開催予定日 2022年5月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東 札 福  
 URL <https://www.shochiku.co.jp>  
 TEL 03-5550-1699  
 配当支払開始予定日 ー

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	71,835	37.0	△4,005	ー	△2,801	ー	△1,762	ー
2021年2月期	52,434	△46.2	△5,483	ー	△5,610	ー	△11,407	ー

（注）包括利益 2022年2月期 △619百万円（-%） 2021年2月期 △10,256百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	△128.33	ー	△2.2	△1.5	△5.6
2021年2月期	△830.50	ー	△13.3	△2.9	△10.5

（参考）持分法投資損益 2022年2月期 △735百万円 2021年2月期 △259百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	188,781	80,833	42.4	5,827.78
2021年2月期	191,205	80,608	41.9	5,837.84

（参考）自己資本 2022年2月期 80,035百万円 2021年2月期 80,183百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	4,806	△1,668	△4,977	16,531
2021年2月期	△8,144	△3,106	8,019	18,017

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年2月期	円 銭 ー	円 銭 0.00	円 銭 ー	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 ー	% ー	% ー
2022年2月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2023年2月期（予想）	ー	0.00	ー	30.00	30.00		6.1	

### 3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,640	ー	600	ー	1,400	ー	6,710	ー	488.59

（注）2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）K Sビルキャピタル特定目的会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年2月期	13,937,857株	2021年2月期	13,937,857株
2022年2月期	204,443株	2021年2月期	202,719株
2022年2月期	13,734,320株	2021年2月期	13,735,608株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	44,698	43.9	△1,096	—	△1,092	—	△1,452	—
2021年2月期	31,063	△45.1	△1,782	—	△1,089	—	△5,024	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	△105.14	—
2021年2月期	△363.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	180,135	81,615	45.3	5,909.10
2021年2月期	183,824	81,226	44.2	5,880.63

(参考) 自己資本 2022年2月期 81,615百万円 2021年2月期 81,226百万円

2. 2023年2月期の個別業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,150	16.7	1,140	—	6,280	—	454.68

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）による影響が続く中、ワクチン接種の進展により、経済活動に持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異株による感染の急拡大により、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

映画業界は、2021年年間興行収入が1,618億9,300万円（前年比113.0%）となり、興行収入での発表を始めた2000年以降最低の成績となった前年の成績は上回ったものの、依然として厳しい状況が続きました。また、入場人員は1億1,481万人（前年比108.2%）と興行収入同様に前年を上回りました。邦画・洋画の構成比は、邦画が79.3%、洋画が20.7%となりました。邦画は2000年以降、第3位の好成績となり回復傾向にあります。一方、洋画は公開本数の減少等、前年の成績をさらに下回る結果となりました。全国のスクリーン数は前年より32スクリーン増えて、3,648スクリーンとなりました。

演劇業界は、感染防止策のガイドラインを遵守し、日程や上演時間等を工夫しながら興行を執り行って参りました。その中で、松竹直営劇場の演劇公演では、お客様の安全、安心を第一と考え、上演形態に合わせつつ、できる限りの感染防止策を実施する中でお客様をお迎えいたしました。

不動産業界は、感染症の相次ぐ変異株出現による見通しが立たない状況を受けて、飲食業や宿泊業、一部の企業のオフィスで縮小や撤退が生じ、賃貸事業における空室率の影響が懸念されます。オフィス賃貸としては、今後はテレワーク等に対応した設備増設、充実した執務スペースのレイアウト要望等の傾向が見られ、中長期的なトレンドの注視が必要とされます。

このような状況下、当社グループはより一層の効率化を図るとともに、本格的な事業再開に向けた環境整備に努めて参りました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高71,835百万円（前連結会計年度比37.0%増）、営業損失4,005百万円（前年同期は営業損失5,483百万円）、経常損失2,801百万円（前年同期は経常損失5,610百万円）となり、特別利益593百万円及び特別損失1,026百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は1,762百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失は11,407百万円）となりました。

#### (映像関連事業)

配給は、邦画11作品、洋画3作品、アニメ9作品、シネマ歌舞伎、ME Tライブビューイング、松竹ブロードウェイシネマ等の作品を公開しました。緊急事態宣言の発出により、対象となる地域では映画館が休館・時短営業となり、公開予定作品が延期になる等、大きな影響を受けましたが、「機動戦士ガンダム 閃光のハサウェイ」「ザ・ファブル 殺さない殺し屋」「ハニーレモンソーダ」「99.9-刑事専門弁護士- THE MOVIE」が大ヒットし、「ARASHI Anniversary Tour 5×20 FILM “Record of Memories”」は、興行収入45.5億円と、邦画洋画を通して2021年実写映画1位となり、収益に貢献しました。

興行は、(株)松竹マルチプレックスシアターズでは、感染拡大予防ガイドラインに従い、空調設備を適切に稼働させ、お客様の体表面温度の非接触測定やアルコール消毒液の設置等、万全な感染防止策を行っております。興行では、7月には「東京リベンジャーズ」、11月には「ARASHI Anniversary Tour 5×20 FILM “Record of Memories”」、12月には「劇場版 呪術廻戦 0」「99.9-刑事専門弁護士- THE MOVIE」が大ヒットし、若い世代を中心に多くのお客様にご来場いただきました。また、4月には九州初となる熊本ピカデリーを開業し、11月には丸の内ピカデリー1・2を改装しリニューアルオープンしました。

テレビ制作は、地上波にて、時代劇「幕末相棒伝」「必殺仕事人2021」、2時間ドラマ「再雇用警察官2、3」、BS放送にて、BS時代劇「雲霧仁左衛門5」「春だ！さくらだ！寅さん祭り」、時代劇スペシャル「無用庵隠居修行5」「寅さんファンクラブ あなたの寅さん、私の寅さん」、連続ドラマ「ソロモンの偽証」、CS放送にて、時代劇「殺すな」、配信にて、「#休暇今井」等を、万全な感染症対策をとった上で制作いたしました。番組販売では、CS局に鶴田浩二主演「大空港」、田宮二郎主演「白い滑走路」他、昔懐かしい名作を販売して好調に推移しました。

DVD・ブルーレイディスク販売では、「弱虫ペダル」「ARIA The CREPUSCOLO」「ハニーレモンソーダ」「ザ・ファブル 殺さない殺し屋」「たまゆらコンプリートBlu-ray BOX」等の新作や人気のアニメーションを販売し、好調に推移しました。

定額制動画配信では、Netflixにて「滝沢歌舞伎 ZERO 2020 The Movie」独占配信をスタートさせ、大きな話題となりました。都度課金型動画配信の新作は、「事故物件 怖い間取り」「さんかく窓の外側は夜」等の新作を配信しました。

テレビ放映権販売では、BSテレビ東京で、4月より「釣りバカ日誌」全22作品を、10月より「男はつらいよ」シリーズ4Kデジタル修復版の放送を開始し、収益に貢献しました。海外では、カンヌ国際映画祭に篠田正浩監督生誕90周年記念として4Kデジタルリマスターした「夜叉ヶ池」を、ベルリン国際映画祭に「乾いた花」を出品し、大きな反響となりました。また、10月には中国で「おくりびと」が劇場公開され、大ヒットしました。

CS放送は、松竹ブロードキャスティング(株)は、中国アニメの放送開始や、アジアで人気の俳優が出演するドラマを日本初放送する等、競合との差別化によって収益を確保しました。

この結果、売上高は40,648百万円(前年同期比27.7%増)、セグメント損失は1,890百万円(前年同期はセグメント損失2,761百万円)となりました。

#### (演劇事業)

歌舞伎座は、歌舞伎座では年間を通して三部制興行を行いました。緊急事態宣言の発出により、「四月大歌舞伎」「五月大歌舞伎」の一部日程が中止になりましたが、4月の「上の巻」と6月の「下の巻」において上演した「桜姫東文章」や1月の「壽 初春大歌舞伎」等が好評を博し、収益改善に貢献しました。「桜姫東文章」は第29回読売演劇大賞選考委員特別賞を受賞しました。1月からは客席の収容率を上げ、収益改善に努めました。

新橋演舞場は、3月は「滝沢歌舞伎 ZERO 2020 The Movie」の再上映、4月と5月は「滝沢歌舞伎ZERO 2021」を上演し、連日大好評となりました。2019年以来の上演となる6月の「熱海五郎一座」をはじめ、7月の「おあきと春団治」、8月の「レビュー夏のおどり」と「喜劇 老後の資金がありません」、9月のジャニーズJr.公演「少年たち 君にこの歌を」、10月の第76回文化庁芸術祭賞の大賞を受賞した「十月新派特別公演」、11月のジャニーズJr.「虎者 NINJAPAN 2021」等、いずれも感染防止策を徹底して上演いたしました。

大阪松竹座は、公演関係者の感染症罹患により一部日程の中止はありましたが、3月から翌2月までのすべての予定公演を上演することができ、収益改善に繋がりました。3月の関西ジャニーズJr.「ANOTHER 新たなる冒険」や、4月の「未来記の番人」、10月の花形歌舞伎「GOEMON 石川五右衛門」が好評を博しました。

南座は、5月の「舟木一夫シアターコンサート 2021 in 南座」の延期や、9月の「九月南座超歌舞伎」の一部公演中止等、緊急事態宣言発出の影響を受けました。6月の「海老蔵歌舞伎」、7月の「松竹新喜劇 夏まつり特別公演」、7月と8月の「坂東玉三郎 特別舞踊公演」、10月の「虎者 NINJAPAN 2021」は感染症が落ち着きを見せた情勢で予定通り開催し、一定の成果を収めることが出来ました。12月の「吉例顔見世興行」も昨年に引き続き三部制で行い、収支の大幅な改善に繋がりました。

その他の公演は、4月は日生劇場で今井翼主演ミュージカル「ゴヤ -GOYA-」、5月はBunkamuraシアターコクーンで「夏祭浪花鑑」を上演し高い評価を得ました。2月のBunkamuraシアターコクーンでは、10年ぶりとなる宮藤官九郎脚本の「天日坊」を上演し大好評となりました。

受託製作は、受託製作の歌舞伎公演は、公演期間や規模を縮小しての実施となりました。4月の御園座「市川海老蔵特別公演」、6月の博多座「六月博多座大歌舞伎」、11月のTBS赤坂ACTシアター「赤坂大歌舞伎」、2月の博多座「坂東玉三郎 特別舞踊公演」、一般演劇では3月の博多座「藤山寛美公演」が好評を博しました。

シネマ歌舞伎は、5月から翌2月にかけて「月イチ歌舞伎2021」10作品の上映を行いました。緊急事態宣言発出による映画館の休館もありましたが、ラインナップ後半にかけて少しずつ動員が回復して参りました。6月には、公開延期となっていた新作「鯛賣戀曳網」を公開いたしました。

ME Tライブビューイングは、2月から8月まで、過去シーズンの人気演目を「プレミアム・コレクション 2021」として上映し、好評を博しました。秋には現地メトロポリタン歌劇場が再開し、1月より最新の2021-22シーズンを上映いたしました。

配信は、「歌舞伎オンデマンド」では、劇場に来られないお客様のニーズに応え、毎月の歌舞伎座公演を千種楽の数日後から配信しました。6月の信州・まつもと大歌舞伎2021「夏祭浪花鑑」では、配信でしか見られない貴重な特別映像を新たに加え、既に公演をご覧になった方でも楽しめる評判になりました。年末年始には、「おうちで新春浅草歌舞伎」と銘打ち、過去の浅草歌舞伎の舞台映像を特集配信し好評を博しました。「歌舞伎家話」「紀尾井町家話」等、歌舞伎俳優のトークショーも配信し、定番の人気コンテンツとなりました。

この結果、売上高は15,728百万円(前年同期比115.0%増)、セグメント損失は4,068百万円(前年同期はセグメント損失4,268百万円)となりました。

#### (不動産事業)

不動産賃貸では、歌舞伎座タワー・築地松竹ビル(銀座松竹スクエア)・東劇ビル・新宿松竹会館(新宿ピカデリー)・大船ショッピングセンターなど主要物件の高稼働により安定収益を確保し、感染症の影響による賃料減額も最小限に留めることで計画通りの収益に貢献しました。また、大規模物件の照明LED化などサステナビリティへの取り組み、将来の街づくりの一環として地域と連携したエリアマネジメント活動にも注力しました。

この結果、売上高は11,992百万円(前年同期比0.5%増)、セグメント利益は5,038百万円(同6.3%減)となりました。

#### (その他の事業)

ウィズコロナの社会状況を見据え、各事業におけるオンラインによる販売、配信の強化をはかりつつ、人気シリーズ作品やコア層向けの商品開発・販売を主軸に展開しました。

プログラム・キャラクター商品は、実写作品では、「るろうに剣心 最終章 The Final/The Beginning」「ARASHI Anniversary Tour 5×20 FILM “Record of Memories”」等、アニメ作品では「機動戦士ガンダム 閃光のハサウェイ」「ARIA The CREPUSCOLO/The BENEDIZIONE」等の作品を中心に収益に貢献しました。

イベント事業／オンライン配信は、4月に幕張メッセにて開催した超歌舞伎2021「御伽草紙戀姿絵」では、同時生配信も実施しました。熊本ピカデリーでは次世代の“3面上映システム”の初上映作品として「3面スクリーン版 超歌舞伎『今昔饗宴千本桜2020 夏』」を上映し好評を博しました。7月には体験型推理ゲーム「マードーミステリーシアター 演技の代償」の第二弾を、12月には新作「マードーミステリーシアター 裏切りの晚餐」をライブ配信しました。

また、バーチャルプロダクション手法を用いたコンテンツ開発の拠点として、「代官山メタバーススタジオ」を開設し、1月にコンテンツ第一弾として、源氏物語を題材とした「META歌舞伎 Genji Memories」をオンライン配信し、次世代のエンタテインメントとして好評を博しました。

この結果、売上高は3,465百万円（前年同期比155.0%増）、セグメント損失は197百万円（前年同期はセグメント損失886百万円）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,423百万円減少し、188,781百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したものの、現金及び預金、有形固定資産が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,649百万円減少し、107,947百万円となりました。これは主に買掛金が増加したものの、長期借入金が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ225百万円増加し、80,833百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金の増加したこと等によるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は16,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,486百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,806百万円（前年同期に使用した資金は8,144百万円）となりました。これは主として、減価償却費5,614百万円の計上等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,668百万円（前年同期に使用した資金は3,106百万円）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2,263百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,977百万円（前年同期に得られた資金は8,019百万円）となりました。これは主として、長期借入れによる収入4,460百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出9,908百万円等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

世界的な感染症の拡大が長期化し、わが国経済においても、感染症を取り巻く環境は日々変化しており、終息時期が不透明な状況が続くものと見込まれます。当社グループを取り巻く経営環境についても、引き続き予断を許さない状況を注視する必要があります。

映像関連事業は、映画製作・配給は、感染症の感染拡大を予防するためのガイドラインに基づき、スタッフ・キャストの安全のため感染対策を徹底して参ります。また、独自の製作力を高め自社企画・幹事作品を増やすとともに、外部幹事の作品にも積極的に参加し、宣伝・営業活動に尽力して参ります。2021年の公開予定から公開延期となりました名匠小泉堯史監督が司馬遼太郎の歴史的名著に挑む歴史大作「峠 最後のサムライ」、池井戸潤の傑作群像劇の映画化「シャイロックの子供たち」等の邦画実写作品に加え、アニメでは、ガンダムシリーズ最新作「機動戦士ガンダム ククルス・ドアン of the 島」、2018年本屋大賞の大ベストセラー、直木賞作家・辻村深月の最高純度のファンタジーミステリー待望の劇場アニメ化「かがみの孤城」、洋画作品では、監督の実体験を映画化した感動の実話であり、インド版「ニューシネマ・パラダイス」との呼び声も高い「Last Film Show (英題)」等、様々なジャンルの作品を公開して参ります。

演劇事業は、引き続き感染予防策を徹底しつつ、上演形態や日程等を工夫しながら興行して参ります。歌舞伎公演につきましては、ベテラン俳優の至芸をお見せするとともに、次代を担う若い俳優の活躍の場を一層広げて参ります。一般演劇公演につきましては、新派や松竹新喜劇、藤山寛美三十三回忌追善喜劇特別公演、ジャニーズ公演の他、恒例のOSK日本歌劇団のレビューやミュージカル等、様々なジャンルの作品に取り組んで参ります。シネマ歌舞伎では、昨年歌舞伎座で上演され話題となった「桜姫東文章」を「上の巻」「下の巻」と2本連続で4月に公開いたしました。また、積極的にライブラリー作品の二次利用を展開して参ります。

不動産事業は、長引く感染症の影響も踏まえた、綿密なテナントコミュニケーションによって既存テナントとの良好な関係を構築するとともに、テナントの入れ替えにも柔軟に対応し、賃貸収益の確保に努めて参ります。また、長期的な収益向上策として、最大の拠点である東銀座のブランド価値を高め、将来の開発計画も見据えた街づくりの一環としてエリアマネジメントも推進し、地域の活性化や環境整備等に貢献する活動にも積極的に取り組んで参ります。

その他の事業は、ウィズコロナの社会状況を見据え、引き続き各事業におけるオンラインによる販売、配信を強化し、効率的な業務運用とコスト管理を徹底することにより収益力の改善に努めます。また、他業種企業との取組みを強化し競争力を高め、既存事業の深掘りにとどまらず、新たなコンテンツの開発や海外マーケットも含めて事業領域の拡大にスピード感を持って取り組み、次世代の収益の柱構築を目指します。

上記を踏まえ、2023年2月期の通期連結業績予想につきましては売上高89,640百万円、営業利益600百万円、経常利益1,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては6,710百万円を見込んでおります。2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

なお、当該業績予想につきましては、当社グループが現在入手可能な情報に基づいて判断したものであり、新型コロナウイルスの感染状況や不安定な国際情勢等の様々な要因によって変動する可能性があります。開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,312	16,791
受取手形及び売掛金	5,434	8,713
商品及び製品	1,852	1,648
仕掛品	4,739	4,201
原材料及び貯蔵品	108	114
前渡金	632	720
前払費用	867	1,134
立替金	399	158
未収消費税等	820	42
その他	2,168	886
貸倒引当金	△25	△14
流動資産合計	35,310	34,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,491	43,151
設備(純額)	11,660	11,254
機械装置及び運搬具(純額)	1,856	1,589
工具、器具及び備品(純額)	787	902
土地	41,784	41,847
リース資産(純額)	2,641	2,511
建設仮勘定	126	15
その他(純額)	28	31
有形固定資産合計	103,377	101,304
無形固定資産		
借地権	1,660	1,451
商標権	8	6
ソフトウェア	596	501
その他	62	46
無形固定資産合計	2,327	2,005
投資その他の資産		
投資有価証券	30,070	31,560
長期貸付金	692	1,045
長期前払費用	12,563	12,479
繰延税金資産	295	428
退職給付に係る資産	118	136
差入保証金	5,847	4,812
その他	763	709
貸倒引当金	△161	△98
投資その他の資産合計	50,189	51,074
固定資産合計	155,895	154,384
資産合計	191,205	188,781

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,491	7,963
短期借入金	4,281	4,871
1年内返済予定の長期借入金	9,908	16,935
リース債務	783	1,213
未払金	1,545	2,611
未払費用	1,354	957
未払事業所税	163	113
未払法人税等	860	428
未払消費税等	163	1,165
賞与引当金	464	479
その他	4,240	2,824
流動負債合計	29,257	39,563
固定負債		
長期借入金	61,266	48,791
リース債務	2,017	1,414
繰延税金負債	4,801	4,838
役員退職慰労引当金	1,036	886
退職給付に係る負債	1,568	1,675
資産除去債務	1,394	1,483
受入保証金	8,474	8,715
その他	778	579
固定負債合計	81,339	68,384
負債合計	110,597	107,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018	33,018
資本剰余金	30,136	30,136
利益剰余金	10,322	8,476
自己株式	△1,470	△1,485
株主資本合計	72,006	70,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,450	10,297
為替換算調整勘定	△59	△63
退職給付に係る調整累計額	△213	△344
その他の包括利益累計額合計	8,176	9,889
非支配株主持分	424	798
純資産合計	80,608	80,833
負債純資産合計	191,205	188,781

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	52,434	71,835
売上原価	33,293	46,403
売上総利益	19,141	25,432
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,872	3,096
人件費	9,073	10,064
事業所税	109	111
貸倒引当金繰入額	5	14
賞与引当金繰入額	389	381
退職給付費用	268	403
役員退職慰労引当金繰入額	102	108
地代家賃	3,619	4,680
減価償却費	2,000	2,425
その他	7,182	8,152
販売費及び一般管理費合計	24,625	29,437
営業損失(△)	△5,483	△4,005
営業外収益		
受取利息	5	13
受取配当金	551	574
雇用調整助成金	307	340
協力金収入	—	1,045
補助金収入	—	713
雑収入	294	299
営業外収益合計	1,159	2,986
営業外費用		
支払利息	617	621
借入手数料	166	193
持分法による投資損失	259	735
雑支出	241	233
営業外費用合計	1,285	1,783
経常損失(△)	△5,610	△2,801
特別利益		
固定資産売却益	—	295
投資有価証券売却益	—	170
持分変動利益	—	9
災害損失引当金戻入額	—	※1 117
特別利益合計	—	593
特別損失		
固定資産売却損	48	—
固定資産除却損	190	67
投資有価証券評価損	117	—
関係会社株式評価損	—	22
災害による損失	310	35
公演中止損失	※2 3,667	※2 560
臨時休業等による損失	※3 1,048	※3 340
減損損失	428	—
特別損失合計	5,810	1,026
税金等調整前当期純損失(△)	△11,420	△3,234
法人税、住民税及び事業税	185	204
過年度法人税等	—	△211
法人税等調整額	△128	△894
法人税等合計	57	△901
当期純損失(△)	△11,478	△2,333
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△70	△570
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△11,407	△1,762

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純損失(△)	△11,478	△2,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,727	1,848
為替換算調整勘定	△23	△3
退職給付に係る調整額	△481	△130
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	1,221	1,713
包括利益	△10,256	△619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,186	△48
非支配株主に係る包括利益	△70	△570

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,018	30,136	22,143	△1,456	83,841
当期変動額					
剰余金の配当			△414		△414
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△11,407		△11,407
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		0		0	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	△11,821	△13	△11,834
当期末残高	33,018	30,136	10,322	△1,470	72,006

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,723	△36	268	6,955	495	91,292
当期変動額						
剰余金の配当						△414
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△11,407
自己株式の取得						△14
自己株式の処分						1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,726	△23	△481	1,221	△70	1,150
当期変動額合計	1,726	△23	△481	1,221	△70	△10,684
当期末残高	8,450	△59	△213	8,176	424	80,608

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,018	30,136	10,322	△1,470	72,006
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,762		△1,762
連結範囲の変動			△83		△83
自己株式の取得				△8	△8
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,845	△15	△1,861
当期末残高	33,018	30,136	8,476	△1,485	70,145

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,450	△59	△213	8,176	424	80,608
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△1,762
連結範囲の変動						△83
自己株式の取得						△8
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,847	△3	△130	1,713	373	2,086
当期変動額合計	1,847	△3	△130	1,713	373	225
当期末残高	10,297	△63	△344	9,889	798	80,833

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△11,420	△3,234
減価償却費	5,698	5,614
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65	14
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	40	△159
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	91	107
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	△150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	△73
受取利息及び受取配当金	△557	△588
支払利息	618	621
持分法による投資損益 (△は益)	259	735
有形固定資産除却損	190	67
有形固定資産売却損益 (△は益)	48	△295
関係会社株式評価損	—	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△170
投資有価証券評価損益 (△は益)	117	—
持分変動損益 (△は益)	—	△9
減損損失	428	—
公演中止損失	3,667	560
臨時休業等による損失	1,048	340
災害による損失	310	35
売上債権の増減額 (△は増加)	2,296	△3,278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,747	735
前渡金の増減額 (△は増加)	△119	△80
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,227	2,472
差入保証金の増減額 (△は増加)	△68	1,056
受入保証金の増減額 (△は減少)	493	△698
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△849	1,052
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,135	728
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△713	△86
その他	5	△86
小計	△3,610	5,250
利息及び配当金の受取額	643	689
利息の支払額	△547	△619
災害による損失の支払額	—	△211
公演中止による支出	△3,557	△542
法人税等の還付額	—	1,132
臨時休業等による支出	△836	△199
法人税等の支払額	△237	△692
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,144	4,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△294	△260
定期預金の払戻による収入	294	294
有形固定資産の取得による支出	△2,120	△2,263
有形固定資産の売却による収入	—	628
無形固定資産の取得による支出	△188	△132
無形固定資産の売却による収入	—	162
資産除去債務の履行による支出	△1	△61
投資有価証券の取得による支出	△45	△303
投資有価証券の売却による収入	—	552
関係会社株式の取得による支出	△300	△0
貸付けによる支出	△500	△396
貸付金の回収による収入	59	58
その他	△11	53
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,106</b>	<b>△1,668</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	95	590
長期借入れによる収入	19,500	4,460
長期借入金の返済による支出	△9,173	△9,908
社債 (責任財産限定) の償還による支出	△1,100	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	800
リース債務の返済による支出	△819	△859
自己株式の取得による支出	△14	△8
自己株式の売却による収入	1	—
割賦債務の返済による支出	△53	△51
配当金の支払額	△415	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,019</b>	<b>△4,977</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,232	△1,839
現金及び現金同等物の期首残高	21,250	18,017
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	352
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>18,017</b>	<b>16,531</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 災害損失引当金戻入額

前連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

2021年2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震で被災した映画館の原状回復工事費用等のうち、前連結会計年度末の連結貸借対照表において流動負債の「その他」に計上した見積り額を取り崩したことから災害損失引当金戻入額として特別利益に計上しております。

※2. 公演中止損失

前連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、当社の直営劇場をはじめとする演劇公演を3月以降、中止または延期いたしました。このため当該公演にかかる製作費・人件費・地代家賃等を公演中止損失として特別損失に計上しております。

当連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

政府による緊急事態宣言の発出及び自治体からの要請に伴い、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、当社の直営劇場をはじめとする演劇公演について、4月以降において一部の公演を中止いたしました。このため当該公演にかかる製作費・人件費・地代家賃等を公演中止損失として特別損失に計上しております。

※3. 臨時休業等による損失

前連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、当企業グループが運営する映画館をはじめとする営業施設において営業時間の短縮及び休業を実施いたしました。このため臨時休業中に発生した人件費・地代家賃・減価償却費等を臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

当連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

政府による緊急事態宣言の発出及び自治体からの要請に伴い、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、当企業グループが運営する映画館をはじめとする営業施設において休業を実施いたしました。このため臨時休業中に発生した人件費・地代家賃・減価償却費等を臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、劇場用映画の製作・売買・配給・興行、テレビ映画の制作・販売、BS・CS・CATVのソフト製作・編集、衛星基幹放送、一般放送、ビデオソフトの製作・買付・販売、音楽著作権の利用開発・許諾等であります。「演劇事業」は、演劇の企画・製作・興行、俳優・タレントの斡旋、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売等であります。「不動産事業」は、所有不動産の賃貸・管理等であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	31,827	7,317	11,931	1,359	52,434	—	52,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	176	2,081	216	2,528	△2,528	—
計	31,881	7,493	14,012	1,575	54,963	△2,528	52,434
セグメント利益又は損失 (△)	△2,761	△4,268	5,379	△886	△2,536	△2,946	△5,483
セグメント資産	33,969	17,916	104,235	1,713	157,835	33,369	191,205
その他の項目							
減価償却費	1,869	887	2,825	15	5,597	100	5,698
減損損失	—	—	428	—	428	—	428
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	873	118	1,430	4	2,427	1	2,429

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、イベントの企画、新規事業開発等があります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,946百万円には、セグメント間取引消去△151百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,795百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額33,369百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産42,852百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額△9,483百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	40,648	15,728	11,992	3,465	71,835	—	71,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	125	143	2,177	650	3,097	△3,097	—
計	40,774	15,872	14,169	4,116	74,932	△3,097	71,835
セグメント利益又は損失 (△)	△1,890	△4,068	5,038	△197	△1,116	△2,888	△4,005
セグメント資産	38,943	16,642	96,908	1,078	153,573	35,208	188,781
その他の項目							
減価償却費	1,874	843	2,791	14	5,523	91	5,614
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,919	83	1,362	7	3,373	7	3,380

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、イベントの企画、新規事業開発等があります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,888百万円には、セグメント間取引消去△100百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,787百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額35,208百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産44,909百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額△9,701百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	5,837円84銭	5,827円78銭
1株当たり当期純損失(△)	△830円50銭	△128円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△11,407	△1,762
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△11,407	△1,762
期中平均株式数(千株)	13,735	13,734

## (重要な後発事象)

## (固定資産の譲渡)

当社は、2022年3月24日開催の取締役会におきまして、下記のとおり、固定資産の譲渡について決議し、4月1日付で物件を引き渡しております。

## 1. 譲渡の理由

保有物件の見直しによる資産の有効活用及び資産効率向上のため、固定資産を譲渡することと致しました。

## 2. 譲渡資産の内容

(1) 資産の名称	新木場倉庫
(2) 所在地	東京都江東区
(3) 土地面積	10,664.04㎡(敷地面積)
(4) 建屋面積	19,233.63㎡(延床面積)
(5) 譲渡価額	10,700百万円
(6) 帳簿価額	3,410百万円
(7) 譲渡益	6,989百万円

## 3. 譲渡先の概要

(1) 商号	SMF Lみらいパートナーズ株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 寺田 達朗
(4) 資本金	200百万円
(5) 当社と当該会社の関係	譲渡先と当社との間には、特記すべき資本関係、人的関係および取引関係は無く、また相手先は当社の関連当事者には該当しない。

## 4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2022年3月24日
(2) 契約締結日	2022年3月25日
(3) 物件引渡期日	2022年4月1日

## 5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡による固定資産売却益は、2023年2月期第1四半期に特別利益として6,989百万円を計上する予定です。